

NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

信頼と安心をあなたのもとへ

日本コンセプト株式会社
説 明 会 資 料

証券コード：9386

1. 会社概要

2. 特徴と強み

3. 成長戦略

4. 財務ハイライト

1-1 COMPANY PROFILE

■ 会社概要

社　　名	日本コンセプト株式会社
設　　立	1994年1月6日
住　　所	東京都千代田区内幸町2-2-2　富国生命ビル 8階
資 本 金	6億44万円（2014年12月末時点）
上 場 市 場	東京証券取引所　JASDAQ スタンダード（証券コード　9386）
従 業 員 数	80名（単体、2014年12月末時点）





■ 会社沿革

1994年	1月	日本コンセプト株式会社設立
1996年	7月	東京支店、神戸支店開設
1998年	6月	新潟支店(現新潟出張所)開設
	11月	徳山支店開設
	12月	NICHICON EUROPE B.V.社（オランダ）設立
2001年	3月	NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.社設立
2002年	6月	NICHICON UK LIMITED社（イギリス）設立
	9月	EURO-CONCEPT B.V.社（欧州持株会社/オランダ）設立
	12月	NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN.BHD.社設立
2005年	9月	京浜支店開設（施設拡張を目的とし、東京支店は廃止）
2010年	3月	大阪営業所開設
2012年	2月	NIPPON CONCEPT AMERICA,LLC.社（テキサス州ヒューストン）設立
	10月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)市場)に上場
2013年	2月	中部支店及び中部営業所開設
	9月	神戸支店を拡張
2015年	8月	水島支店及び水島営業所開設

1-2　はじめに

■ 当社の事業は、液体貨物を安全かつ効率的に運ぶことです。
当社の扱う液体貨物のほとんどは、毒性、腐食性、引火性を帯びた危険物です。
その危険物を安全かつ効率的に運ぶことができる容器がISOタンクコンテナです。

■ 当社の最大の特徴は、輸送に使うタンクコンテナを自ら保有し、自らの手で洗浄することです。
それを入社時から教育し徹底しております。

■ 今後も安全かつ安心できるタンクコンテナとその輸送サービスの提供を続けてまいります。
それが当社の使命であり、それこそが当社のコンセプトなのです。

ISOタンクコンテナ











1-3 事業内容とサービス

ISOタンクコンテナを利用した、液体貨物の国際複合一貫輸送サービスに特化

Ⅰ. Door To Doorの一貫輸送をはじめ、さまざまな輸送サービスのニーズに対応

- 低コスト（ワンウェイ/片道運賃での輸送）で、利便性が高く、安全で環境に優しいISOタンクコンテナによる液体貨物の輸送サービスの提供
- 支店では液体貨物の輸送に必要となる各種ソリューションを提供

標準的な輸出入取引（三国間取引を含む）

出荷元 → 国内輸送 → 通関 → 海上輸送 → 通関 → 国内輸送 → 納入先



Door To Doorの国際複合一貫輸送



洗浄
メンテナンス
↓
集荷

Ⅱ. さまざまな輸送手段・ルートから、最適な組み合わせをアレンジ

- 貨物、目的地、納期などの輸送条件に応じて、トラックや鉄道、内航船などから最適な組み合わせをアレンジして提供
  → 当社が元請となり、実運送は各協力会社に委託





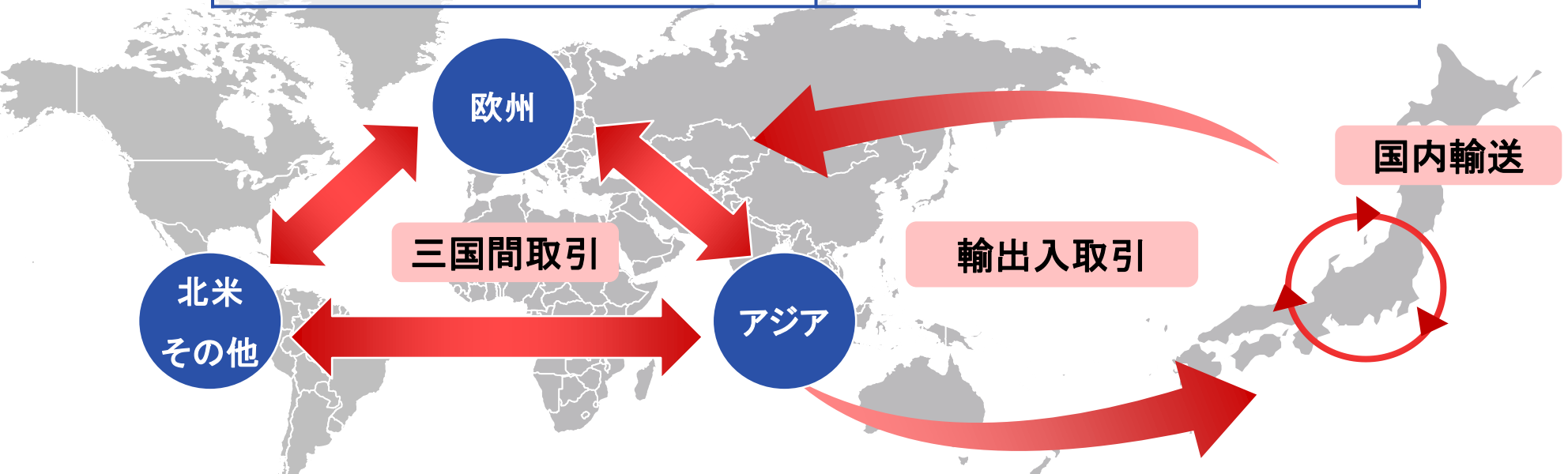
- ドライコンテナと同規格であるが故に、世界中で流通する様々な輸送手段を組み合わせて利用することが可能

1-4　設立時から、グローバルに事業を展開

世界のあらゆるドアを開ける鍵を持つ、日本発の液体物流企業

■ 輸出入から三国間取引、国内輸送などあらゆるニーズに対応

化学品をはじめとした液体貨物の輸送に特化	世界中のドアからドアへグローバルに事業を展開
主な液体	**取 引 先**
■ 有機化学品 ■ 天然油 ■ 鉱油 ■ 食品	■ 国内外化学品メーカー ■ 商社 ■ 食品会社　など



1-5　ISOタンクコンテナとは

「ISO規格」に準拠した液体貨物輸送の世界標準容器

■ 経済性、利便性、安全性、環境対応に優れる輸送容器

ISOタンクコンテナ外観

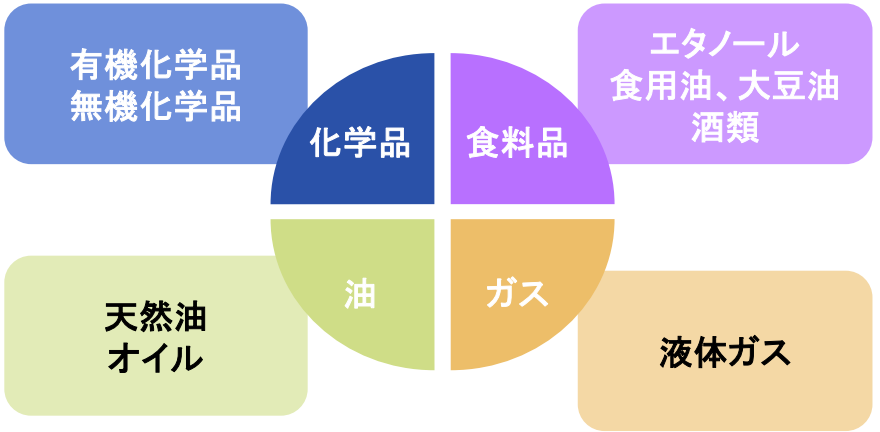


日本コンセプトが使用するISO規格

規　　格	T11 UN portable tank
タンク容量	約24,000ﾘｯﾄﾙ（約20トン積載可能）
外形寸法	L6m×W2.4m×H2.6m
材　　質	ステンレス(SUS 316L)

＊ 汎用化学品の輸送にはT11規格が求められている

ISOタンクコンテナの主な輸送貨物



1-6　ISOタンクコンテナの優位性と可能性

経済性、利便性に優れた輸送容器

大　量　輸　送	■ ドラム缶（1缶当たり約200ﾘｯﾄﾙ、ドライコンテナに80本積載可能、1コンテナ当たり16トン）やケミカル用タンクローリー車（10トン前後が多い）より大容量
長期反復利用	■ 内部洗浄により、反復利用するだけでなく長期間利用、異なる液体の輸送が可能となる ■ 経済的耐用年数は20年超
複合一貫輸送	■ コンテナ船やトラック、鉄道など複数の輸送手段を組合せ、異なる容器に移し替えることなくスムースにDoor To Doorで目的地へ
貯蔵保管機能	■ ケミカルタンカーのように、港湾に大規模貯蔵施設を必要とせず、新興国にも急速に普及 ■ 貯蔵保管容器としても機能するため、受入れ先のインフラを選ばない

洗浄デポを起点に長期反復利用

■ 洗浄デポにおいて徹底した内部洗浄をすることにより、異なる液体を輸送することが可能



保管容器としても機能

■ 当社デポや搬入先工場、CY（コンテナの保税地域・一時保管所）などで保管



■ 震災後の陸前高田市では、特例措置として安全対策を施し仮設給油所に



1-7　ISOタンクコンテナの安全性と環境対応

経済性や利便性に加え、安全性と環境対応に優れた輸送容器

ISO規格の安全性

- 危険物輸送に対応する強度・耐久性
  - 危険物を一般の貨物コンテナと同様に海陸一貫輸送できる安全規格
  - 危険物の充填、排出、保全などに必要な付属装備が完備
- IMDG Code（＊）に則った厳格な管理・運用
  - 2年半毎の定期検査など

＊IMDG Code

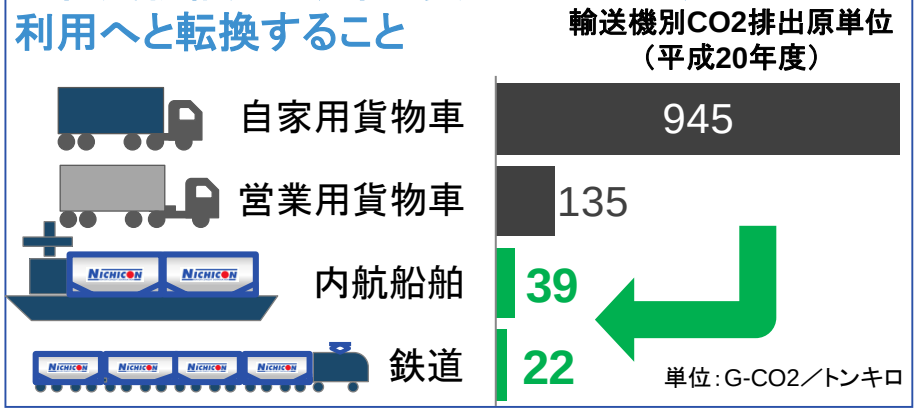
International Maritime Dangerous Goods Code（国際海上危険物規程）は、世界の150カ国以上が加盟しているIMO（International Maritime Organization＝国際海事機関）が、国際連合危険物輸送専門委員会の勧告に則り定めた規程。危険物の定義、容器の基本基準要件、試験規定及び運送基準などを定めた、危険物海上運送のバイブル。

環境対応

- 廃棄物を発生させない
  - 長期反復利用により、容器の廃棄による環境破壊を防止
  - 副包装材を一切使用しないため、輸送後も廃棄物は発生せず
- モーダルシフト（＊）に適合する
  - 鉄道・海運などによる輸送に適している

＊モーダルシフト

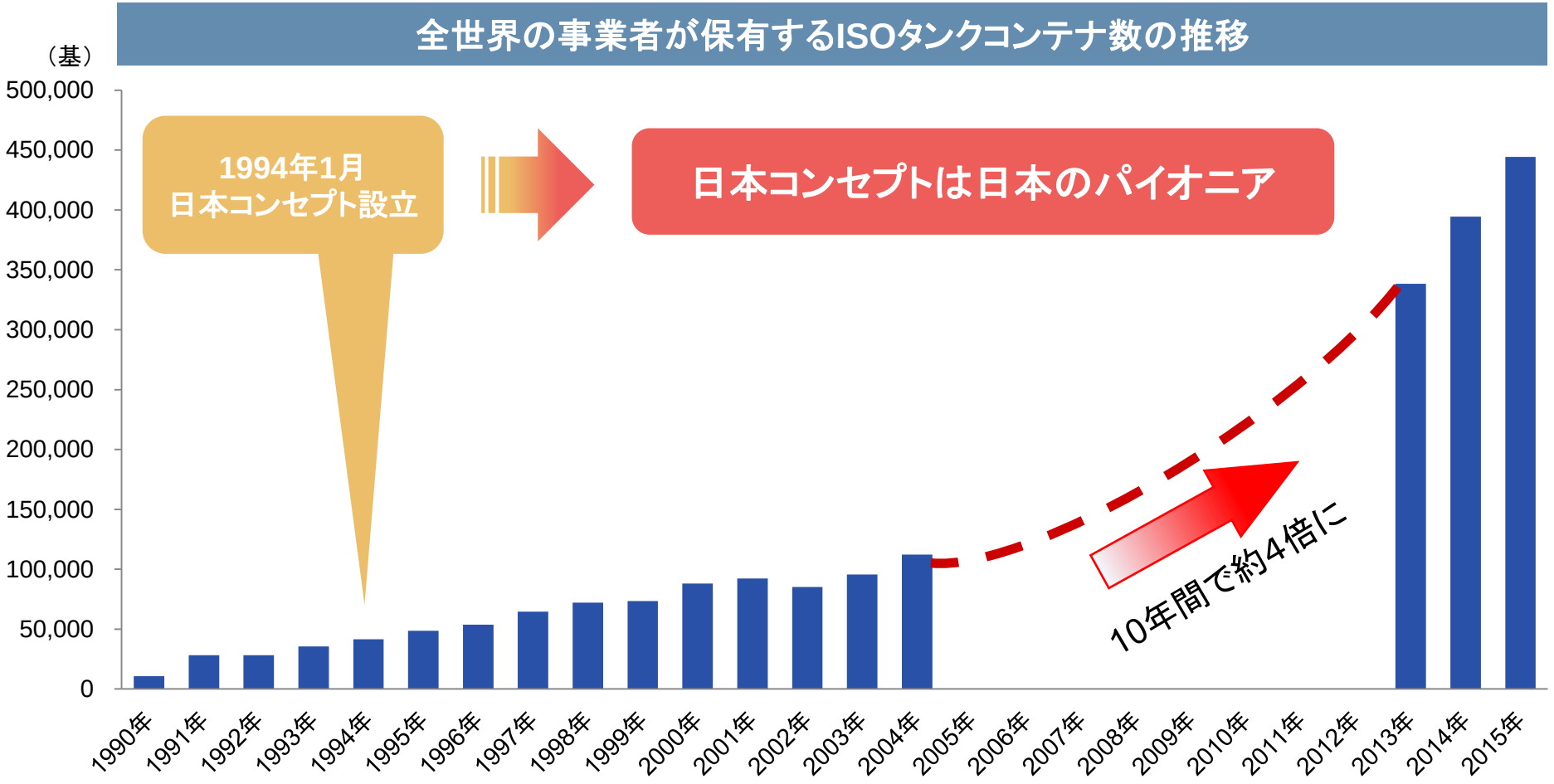
幹線貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道・海運利用へと転換すること



出典：（環境省）温室効果ガス排出・吸収目録、
（国土交通省）自動車輸送統計年報、鉄道輸送統計年報、内航船舶輸送統計年報より作成

1-8　世界中で成長を続けるISOタンクコンテナ

欧州での食品輸送からはじまり、化学品など多様な液体貨物輸送容器として世界に普及



出所：1990年～2004年「Trends in the Tank Container Business」a Hazardous Cargo Bulletin report
2013年～2015年「Tank Container Fleet Survey」 ITCO

1．会社概要

2．特徴と強み

3．成長戦略

4．財務ハイライト

2-1　日本コンセプトの特徴と強み

徹底した顧客志向でお客様に経済的で安全確実な物流サービスを提供

日本コンセプトは

「持つ」経営	＋	グローバルカンパニー	＋	日本式ビジネススタイル
■ 自社タンクを持つ ■ 自社デポを持つ ■ タンクコンテナに精通した社員を持つ ■ 最後まで責任を持つ		■ 創業からグローバルに事業展開 ■ 自社グループと代理店による強力なネットワークを構築		■ 断らない ■ 徹底した顧客志向 ■ きめ細かなサービスと法令順守

強み①:　液体物流における「**信頼性**」と「**安全性**」

強み②:　「**徹底した顧客志向**」による優良顧客との長期・安定的な関係

強み③:　そして、高い「**生産性**」と「**収益力**」

2-2　強み①-1　液体物流における「信頼性」と「安全性」

ISOタンクコンテナは化学品をはじめ、危険物を繰返し輸送する

もっとも重要なことは

信頼性と安全性の確保

① 徹底した内部洗浄
② 厳格な品質管理

日本コンセプトは、自社デポで洗浄し、信頼性と安全性を自ら実現

■ 内部化が圧倒的な競争力を生み出す

- ➢ 徹底した内部洗浄と厳格な品質管理
- ➢ 独自の洗浄技術・ノウハウの蓄積による経済的耐用年数の伸長
- ➢ トラブル発生時・緊急時の迅速な対応
- ➢ 液体物流についての高い専門性を持つ営業マン養成の場としても機能

2-3　強み①-2　日本コンセプトの自社デポ・ネットワーク

国内主要工業地帯・ 地域6ヶ所、海外1ヶ所に自社デポを展開



徳山支店

所在地	山口県下松市葉山
敷地面積	4,501㎡



新潟出張所

所在地	新潟県新潟市東区船江町
敷地面積	1,204㎡



京浜支店

所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町
敷地面積	14,593㎡



NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.

所在地	Pulau Indah Industrial Park
敷地面積	10,497㎡



水島支店

所在地	岡山県倉敷市玉島乙島
敷地面積	15,127㎡



神戸支店

所在地	兵庫県神戸市中央区港島
敷地面積	8,053㎡



中部支店

所在地	三重県四日市市高浜新町
敷地面積	15,044㎡



2-4 強み①-3 自社デポを核にしたトータルソリューションにより、差別化を加速

洗浄に加え、加温や危険物一時保管サービスへの需要も急増中

主力の京浜支店（デポ）におけるトータルソリューション

基本機能	内部洗浄	■ 内部化による差別化 – 信頼性と安全性で差別化
付加機能	危険物貯蔵	■ 一時保管需要に対応 – 従来のコンテナヤードより大幅に低コストで提供
	加温	■ 高粘度、高融点貨物に対応 – 顧客ニーズに合わせ、最適な温度に加温してお届け
	積替え	■ タンクローリー、ドラム缶へ積み替え – 顧客のインフラに合わせた利便性を提供

2-5 強み② 「徹底した顧客志向」による優良顧客との長期・安定的な関係

日本コンセプトは**顧客第一**のビジネススタイルを徹底

高い専門性と見識のある営業マン

- 自社デポ研修により習得したノウハウ
- 液体貨物物流、貿易実務への知見
- 様々なトラブルに即応できる対応力

“一度受けた依頼は絶対に断らない”

- 必ずタンクコンテナを用意
- 在庫がなければ輸送費をかけても手配
- 必要な場合は、海外からでも取寄せ

きめ細かなサービスと法令順守

- 環境対応、コンプライアンス

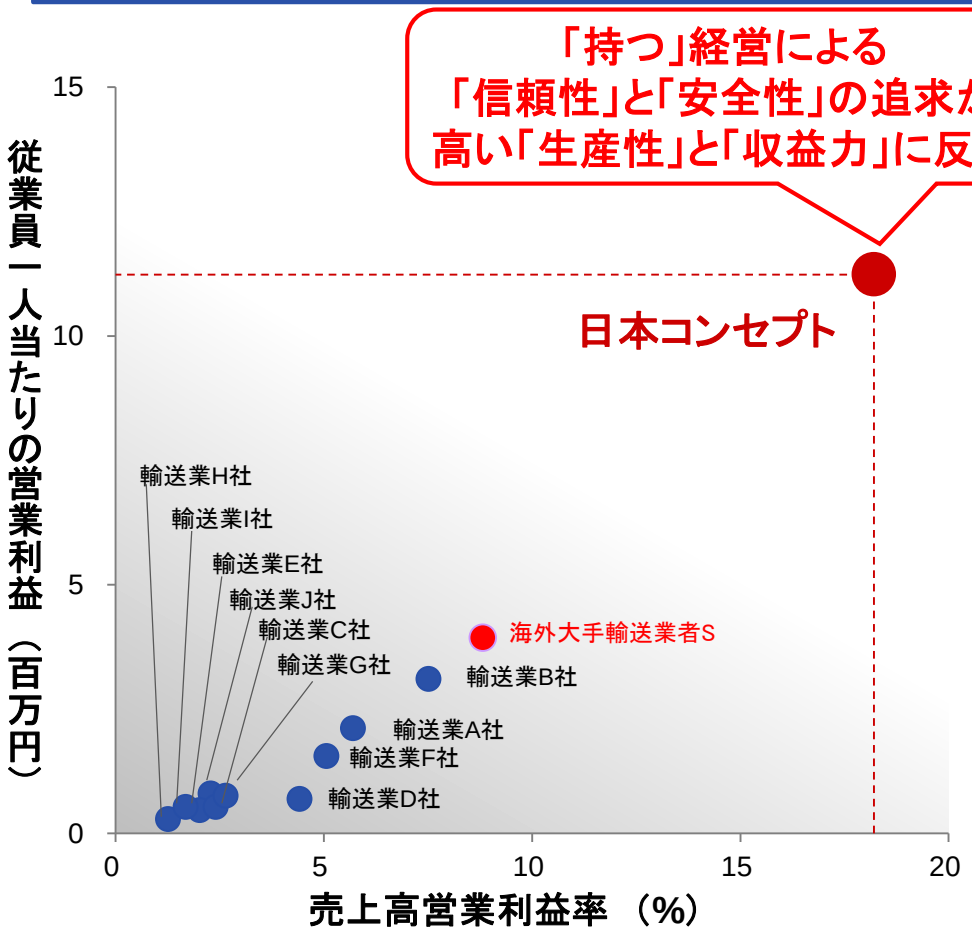
優良顧客との長期・安定的な取引

着実な成長路線を歩む、日本コンセプト

2-6　強み③-1　高い「生産性」と「収益力」

ビジネスモデルの違いが生みだす、高い生産性と収益力

直近年度の実績比較



出所）2015年5月時点の各社開示資料等〔為替は$1＝¥120で計算〕

ISOタンクコンテナ自社保有のメリット

- リース（レンタル）に比べ約20%低いランニングコスト
- 自社デポでの高品質なメンテナンスによる経済的耐用年数の伸長
- 償却終了後には、価格競争力が一層高まる

＋

自社デポのメリット

- 信頼性と安全性へのコミットメント
- 加温・保管・積み替え等の附帯サービスをトータルに提供
- 洗浄の内部化によるコストダウン
  - ― ノウハウの蓄積により、効率化を推進
  - ― 洗浄コストを外注時の1/2に削減

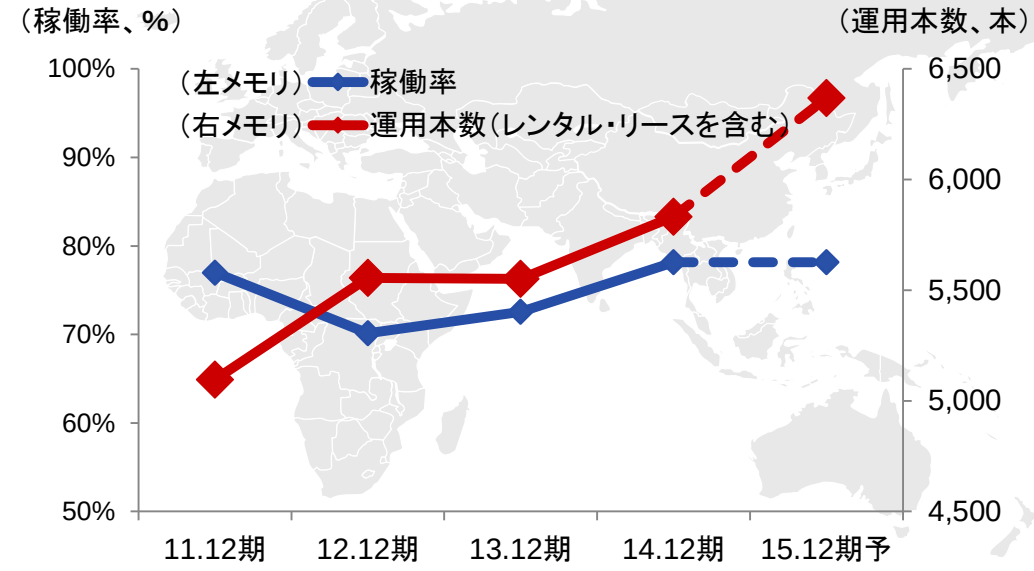
2-7　強み③-2　高収益の秘訣は、高水準のタンクコンテナ稼働率

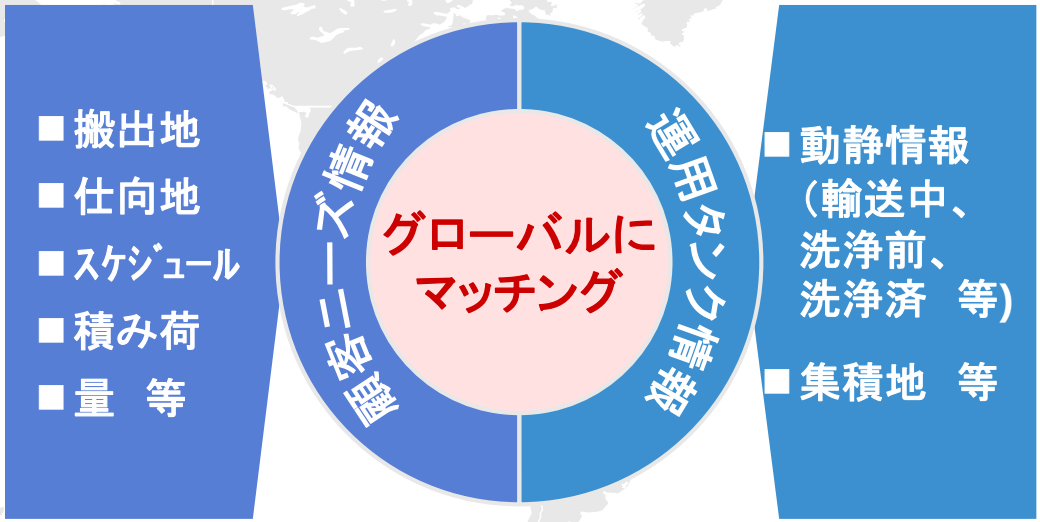
自社グループと代理店による強力なグローバルネットワークを駆使

- 海外子会社と代理店ネットワークによる強力な情報網
  - 全世界の顧客ニーズ情報および、運用タンクコンテナの動静情報を集積
- 情報に基づいた機動的な営業により、高い稼働率を実現
  - 顧客ニーズを発掘する営業力
  - 各地域のタンクコンテナ数が、各地域の物流量に応じた数量となるよう考慮した受注推進

あらゆる顧客ニーズ情報とタンク動静情報をマッチングさせ、空タンクの回送を徹底的に削減

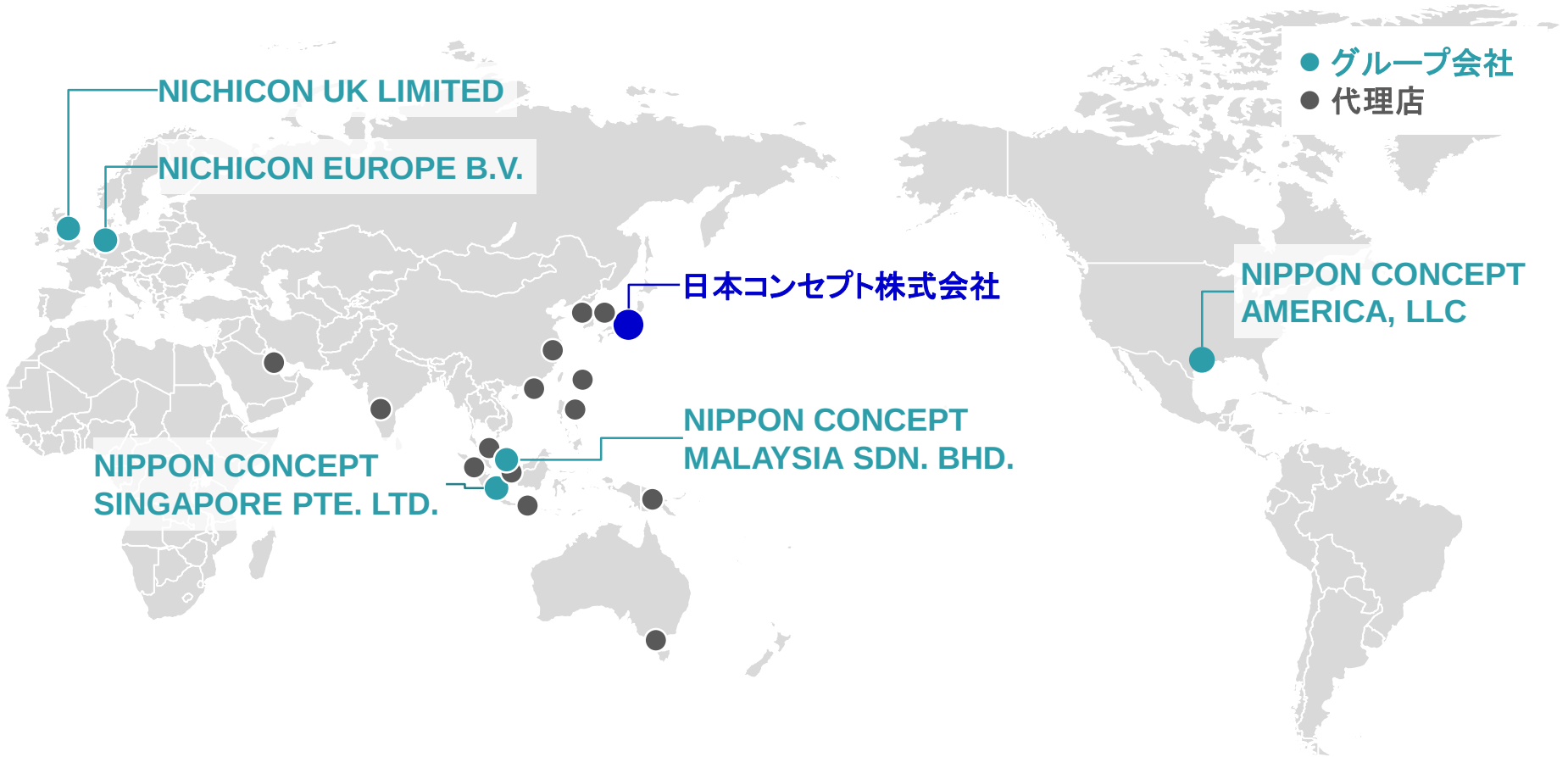
高水準に推移するタンクコンテナの稼働率





2-8　強み③-3　日本コンセプトのグローバルネットワーク

3 地域 6 法人と、12カ国14代理店で広範な地域をカバー



1．会社概要

2．特徴と強み

3．成長戦略

4．財務ハイライト

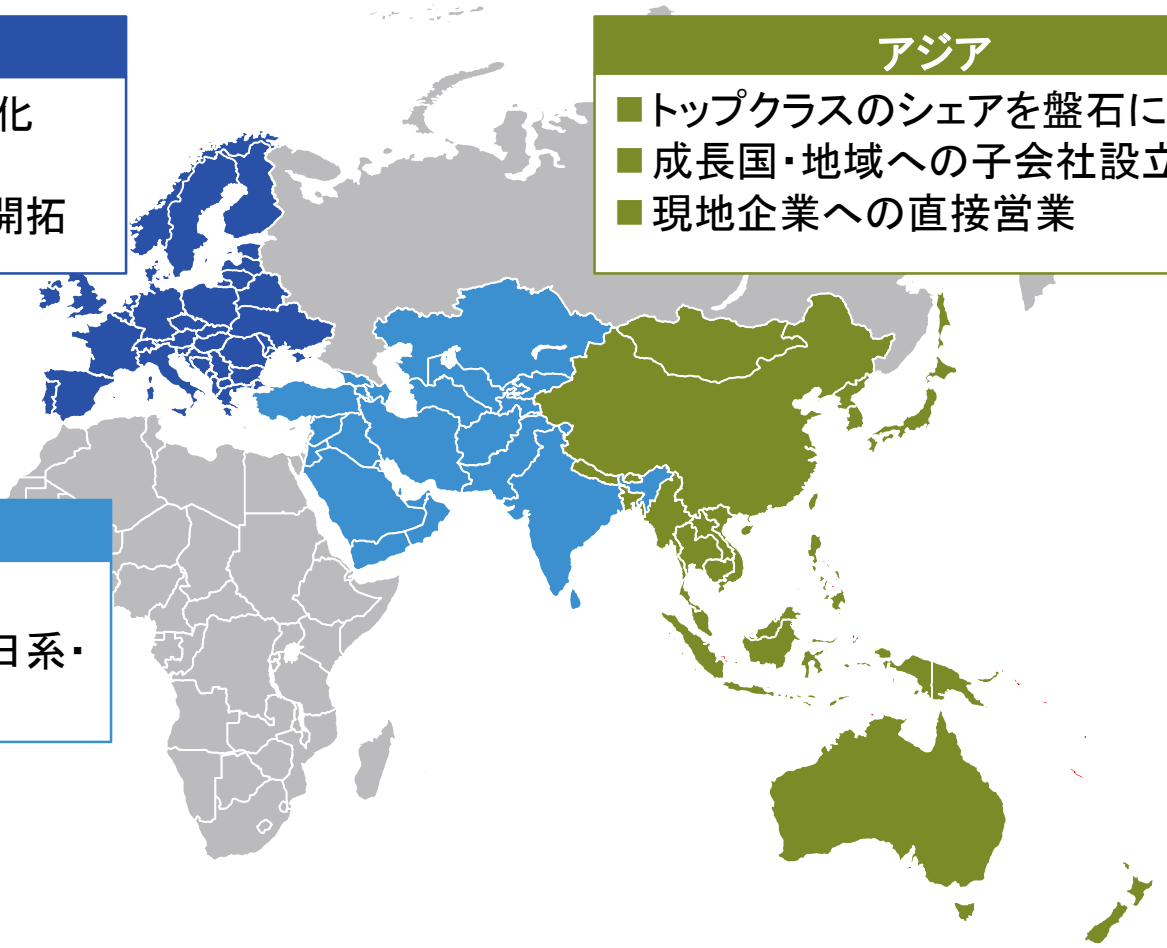
3-1　成長戦略①-1　既存地域の強化と、地球規模でのグローバル化

既存地域の強化により、国際複合一貫輸送のさらなる拡大へ

■ 欧州、中東、アジアなど既存進出エリアの深耕と拡大

ヨーロッパ
- 現地化学メーカーとの取引強化
- ニチコンブランドの浸透
- 北米ー欧州間の三国間取引開拓

アジア
- トップクラスのシェアを盤石に
- 成長国・地域への子会社設立
- 現地企業への直接営業

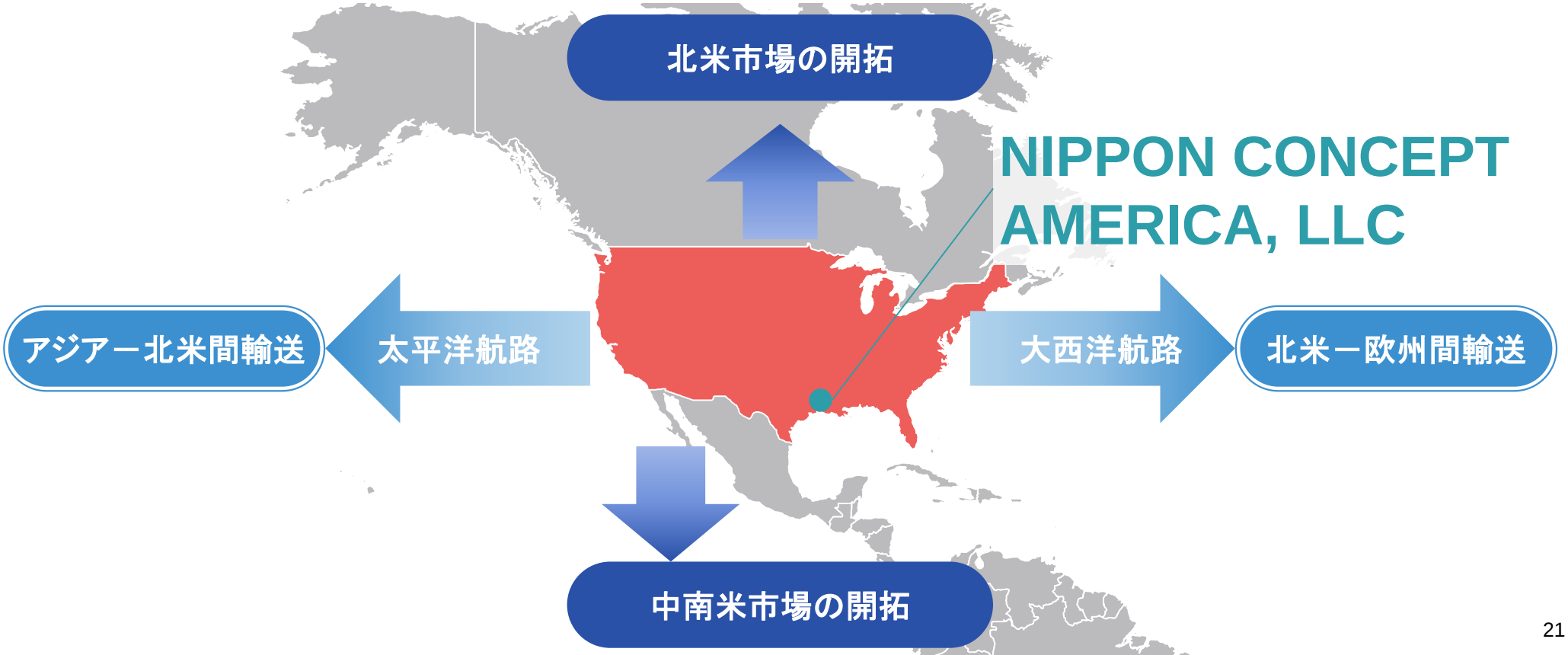


インド・中東
- 取引のさらなる上積み
- 代理店との連携強化により、日系・欧米企業との取引拡大

3-2 成長戦略①-2 既存地域の強化と、地球規模でのグローバル化

シェール革命で飛躍的な市場拡大が見込まれる北米大陸への進出を起点に、太平洋航路および大西洋航路を開拓

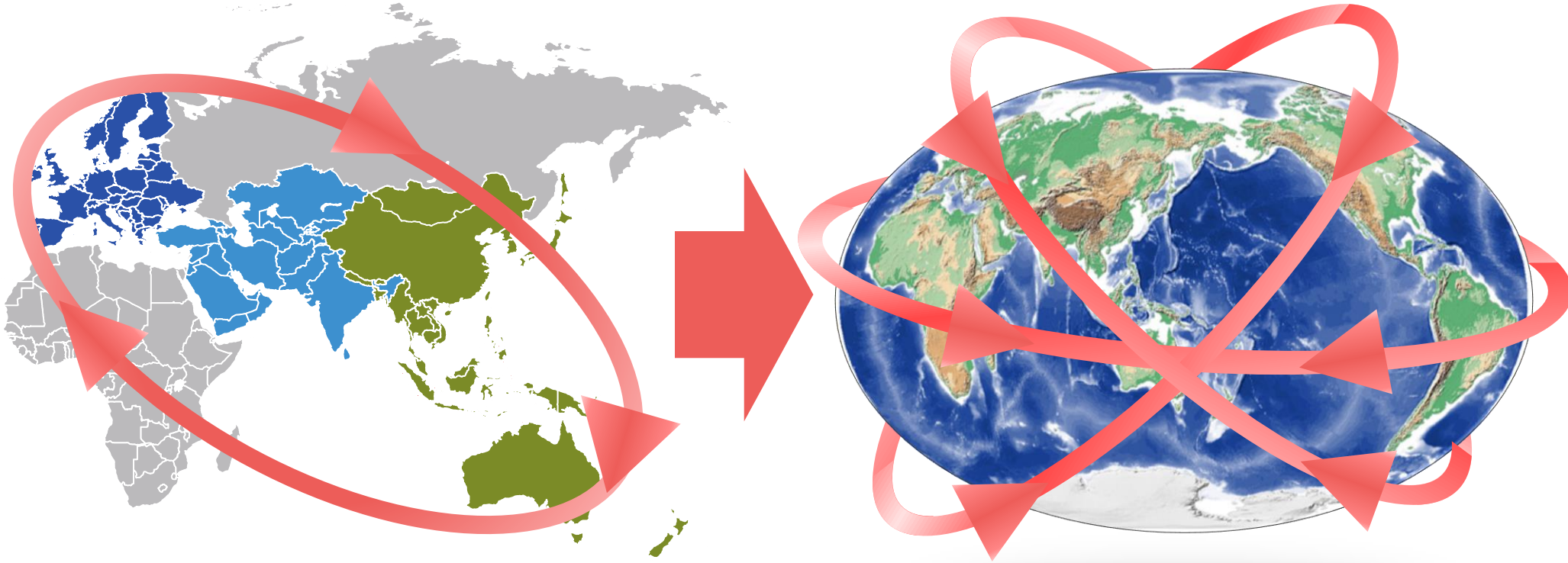
- **2012年、世界有数のタンクコンテナ集積地、物流拠点であるヒューストンに現地法人を設立**
- 従来のネットワークと結び付け、輸送量の飛躍的拡大を図る
- シェール革命で急成長が見込まれる北米市場の開拓と、中南米市場開拓に向けての前線基地



3-3 成長戦略①-3　既存地域の強化と、地球規模でのグローバル化

北米市場の開拓により全世界の主要大陸を網羅したグローバルネットワークを確立へ

既存の平面ネットワークから　地球規模での球面ネットワークへ

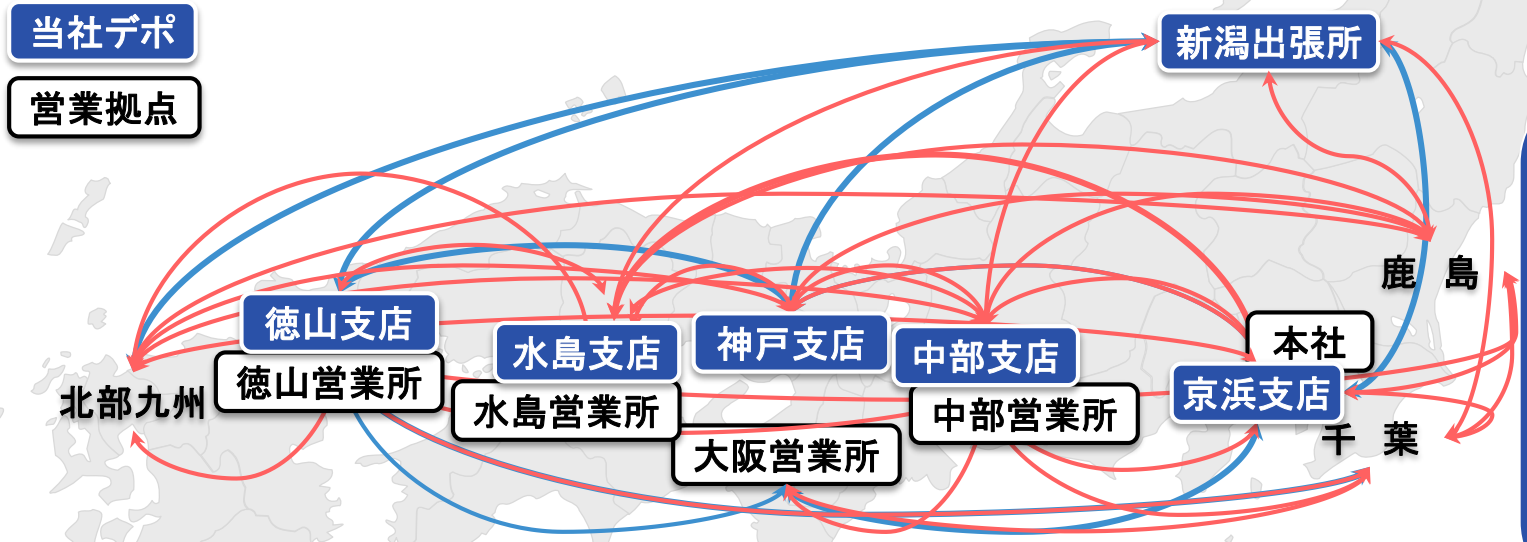


3-4 成長戦略② 液体物流革命の推進による国内事業の拡大

国内拠点拡充を進めISOタンクコンテナを国内の液体物流のスタンダードへ

- デポを起点として主要工業地帯・地域でタンクコンテナの優位性・セールス力を強化
- 2015年8月6番目の国内物流拠点となる水島支店・水島営業所の開設により、ワンウェイ輸送サービスを提供できる地域をさらに拡大
- 国内「円建て」取引の拡大により、為替リスクを軽減し、収益力の強化と安定化を進める

拠点の拡充によるワンウェイ輸送ネットワーク拡大イメージ

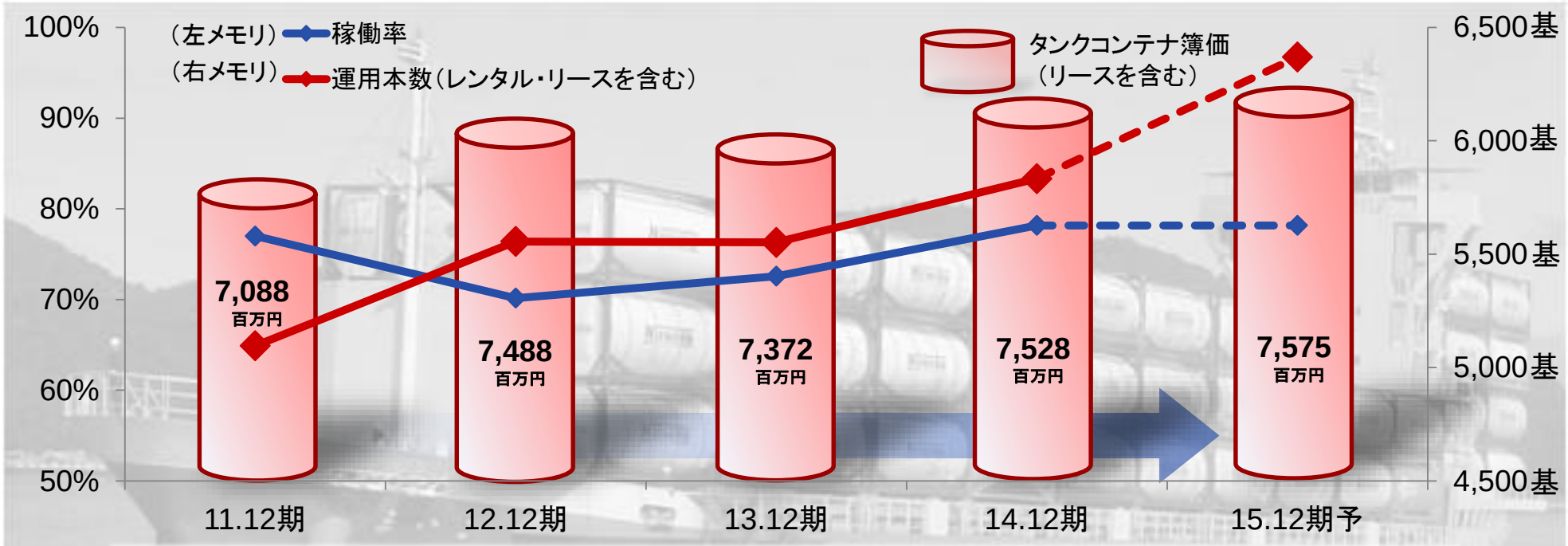


- 低コスト・省資源・安全性などの優位性を強化
- モーダルシフトを背景に液体物流革命を推進

3-5 成長戦略③ 競争力の源、ISOタンクコンテナ運用本数の拡大

事業拡大の為に高稼働率を維持しつつISOタンクコンテナの運用本数を拡大

- 70%台後半の最適稼働率とのバランスを取りつつ運用本数を増大する成長路線
- 自社保有比率は最適水準を維持



- 稼働率の上昇は効率よく利益を生み出す反面、80%超では顧客へのタンクコンテナの供給面におけるサービスの低下や、遠隔地からのタンク供給に伴う追加コストの発生による収益面への影響が避けられず、収益・サービス両面でのマイナスが想定されることから、稼働率が80%を超えると予想される場合には、事前に新規調達を検討しております。
- タンクコンテナの調達に際しては、価格・借入金利・リース料率・運用本数に占めるレンタル比率等を総合的に比較検討した上で 調達手段を選択しているため、財務諸表上のタンクコンテナ簿価と運用本数はリンク致しません。
- 急激な需要減に対応する調整弁として、レンタルタンクは不可欠であり、運用本数の一定割合を常時レンタルで確保していくことを当社の方針としております。

1．会社概要

2．特徴と強み

3．成長戦略

4．財務ハイライト

4-1 財務ハイライト（連結貸借対照表）

（単位：百万円）

科　目	第 21 期（平成26年12月31日）	第 22期 第2四半期（平成27年6月30日）	増減 金額	増減 率
【資産の部】				
流動資産	3,783	4,559	775	20.5%
現金及び預金	2,391	2,815	424	17.7%
売掛金	1,033	1,078	44	4.3%
その他	358	665	307	85.6%
貸倒引当金	△0	△0	0	△19.5%
固定資産	10,303	10,543	239	2.3%
有形固定資産	10,056	10,299	242	2.4%
建物及び構築物　（純額）	688	683	△4	△0.7%
タンクコンテナ　（純額）	7,528	7,385	△143	△1.9%
土地	1,568	1,857	288	18.4%
その他（純額）	270	372	102	37.9%
無形固定資産	110	106	△4	△3.9%
投資その他の資産	136	137	0	0.6%
繰延資産	2	1	△1	△38.7%
資産合計	14,089	15,104	1,014	7.2%

科　目	第 21 期（平成26年12月31日）	第 22期 第2四半期（平成27年6月30日）	増減 金額	増減 率
【負債の部】				
流動負債	3,217	3,687	469	14.6%
買掛金	715	832	117	16.4%
短期借入金	90	113	23	25.6%
1年内返済予定の長期借入金	1,395	1,496	100	7.2%
1年内償還予定の社債	130	80	△50	△38.5%
リース債務	180	210	30	16.6%
未払法人税等	381	372	△8	△2.3%
賞与引当金	22	26	3	17.2%
その他	301	554	253	84.0%
固定負債	5,396	5,501	104	1.9%
社債	100	60	△40	△40.0%
長期借入金	3,932	3,992	60	1.5%
リース債務	1,111	1,209	97	8.8%
退職給付に係る負債	73	79	6	8.2%
その他	179	160	△19	△10.7%
負債合計	8,614	9,188	574	6.7%
【純資産の部】				
株主資本	5,336	5,796	459	8.6%
資本金	600	600	—	—
資本剰余金	526	526	—	—
利益剰余金	4,209	4,669	459	10.9%
自己株式	△0	△0	△0	36.1%
その他の包括利益累計額	138	118	△19	△14.1%
純資産合計	5,474	5,915	440	8.0%
負債純資産合計	14,089	15,104	1,014	7.2%

4-4 財務ハイライト(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科　目	第 21 期 平成26年1月1日～ 平成26年12月31日	第21期第2四半期 平成26年1月1日～ 平成26年6月30日	第22期第2四半期 平成27年1月1日～ 平成27年6月30日	増　減		予算	
				金額	率	金額	達成率
売上高	**10,302**	**5,010**	**5,551**	**541**	10.8%	**11,200**	**49.6%**
売上原価	**7,207**	**3,490**	**3,838**	**348**	10.0%		
売上総利益 (率)	**3,095** (30.0%)	**1,520** (30.3%)	**1,713** (30.9%)	**193**	12.7%		
販売費及び一般管理費	**1,219**	**588**	**636**	**47**	8.1%		
営業利益 (率)	**1,876** (18.2%)	**931** (18.6%)	**1,076** (19.4%)	**145**	15.7%	**1,990**	**54.1%**
営業外収益	156	9	90	81	854.7%		
営業外費用	211	147	112	△35	△24.0%		
(営業外損益のうち通貨ｵﾌﾟｼｮﾝ損益)	(39)	(△14)	(△18)	(△4)			
(営業外損益のうち為替差損益)	(96)	(△20)	(76)	(96)			
経常利益 (率)	**1,820** (17.7%)	**793** (15.8%)	**1,055** (19.0%)	262	33.1%	1,877	56.2%
経常利益(通貨ｵﾌﾟｼｮﾝ・為替差損益除く) (率)	**1,684** (16.4%)	**828** (16.5%)	**997** (18.0%)	169	20.4%		
特別利益	—	—	—	—	—		
特別損失	15	—	0	0	—		
税金等調整前四半期(当期)純利益(率)	**1,805** (17.5%)	**793** (15.8%)	**1,054** (19.0%)	261	33.0%		
法人税等	644	295	359	63	21.7%		
四半期(当期)純利益 (率)	**1,160** (11.3%)	**497** (9.9%)	**695** (12.5%)	**197**	39.7%	**1,245**	**55.9%**

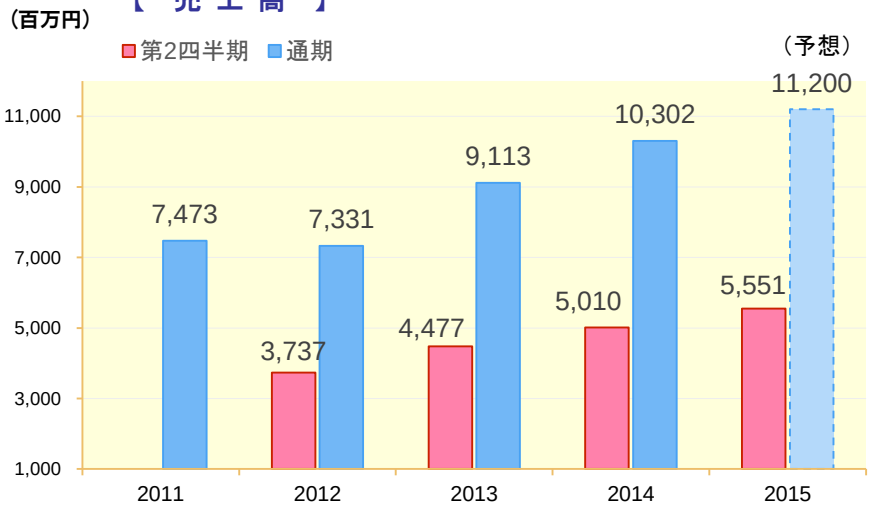
4-3 連結キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

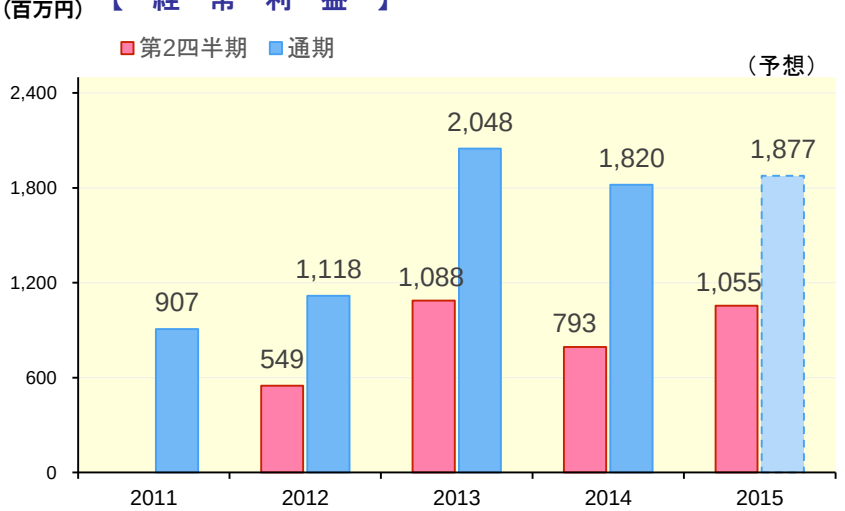
科　目	第 21 期 平成26年1月1日から 平成26年12月31日迄	第 21期第2四半期 平成26年1月1日から 平成26年6月30日迄	第 22期第2四半期 平成27年1月1日から 平成27年6月30日迄	増　減
営業活動による キャッシュ・フロー	1,764	753	1,038	285
投資活動による キャッシュ・フロー	3	22	△355	△377
フリーキャッシュ・フロー	1,768	775	683	△91
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,410	△747	△257	490
現金及び現金同等物に係る 換算差額	70	△32	△5	27
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	428	△5	420	425
現金及び現金同等物の 期首残高	1,956	1,956	2,385	428
現金及び現金同等物の 四半期（期末）残高	2,385	1,951	2,805	854

4-3 財務ハイライト（収益性推移）

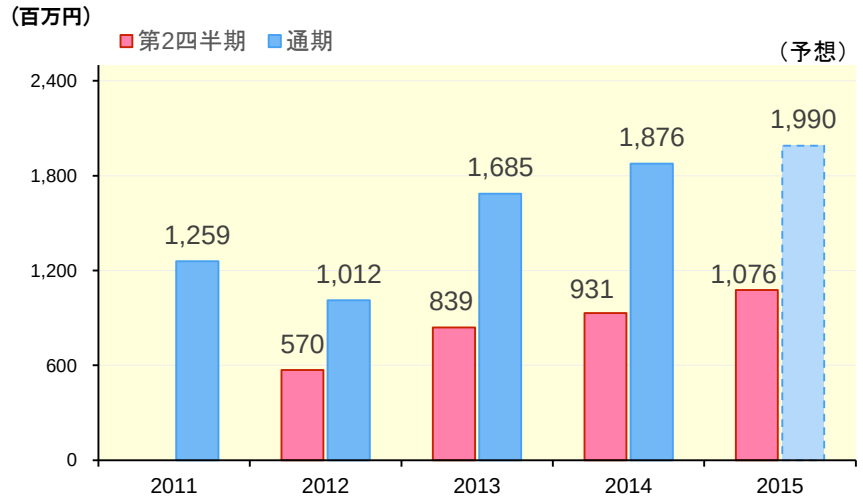
【 売 上 高 】



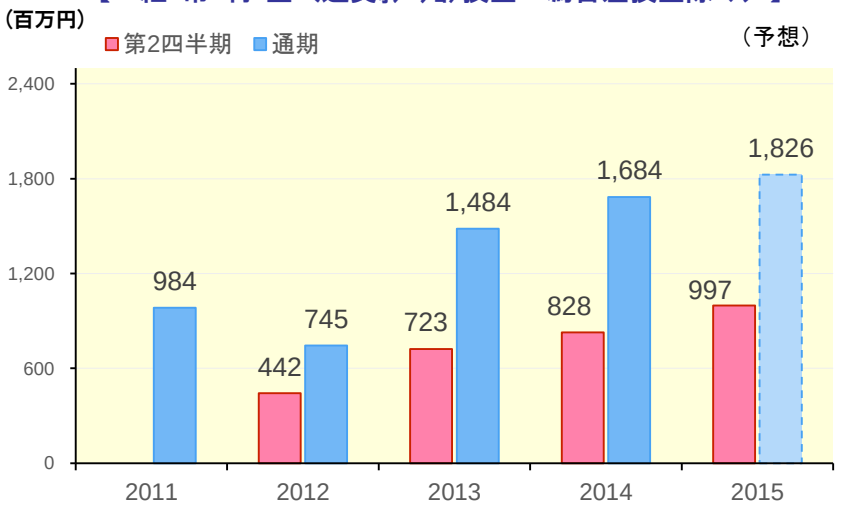
【 経 常 利 益 】



【 営 業 利 益 】



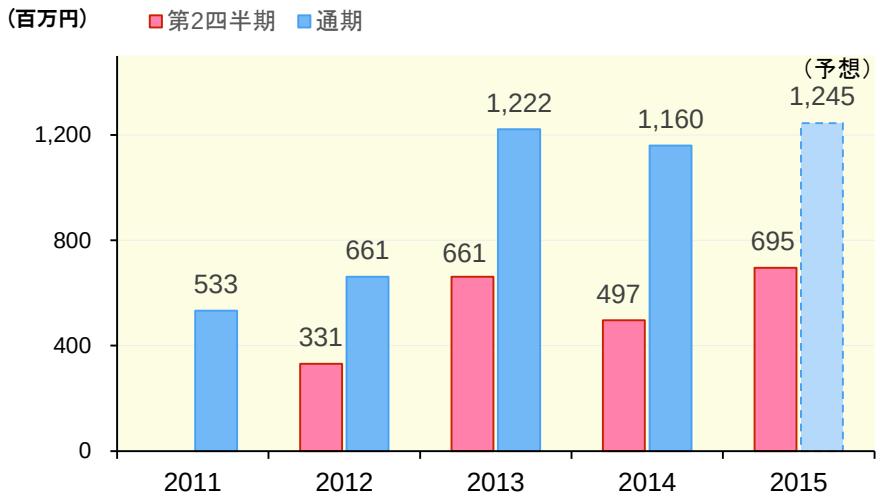
【 経 常 利 益（通貨ｵﾌﾟｼｮﾝ損益・為替差損益除く）】



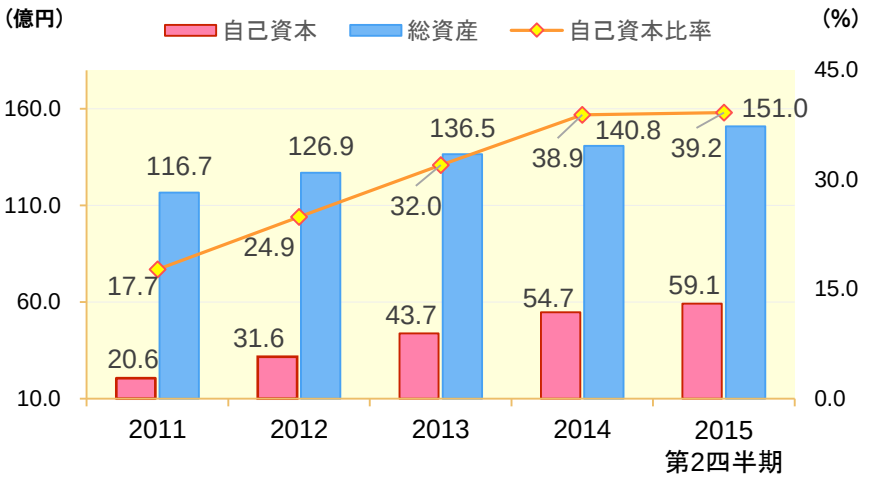
※ 当社は2012年の第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2011年の第2四半期については数値を記載しておりません。

4-4 財務ハイライト（収益性推移・主要財務指標）

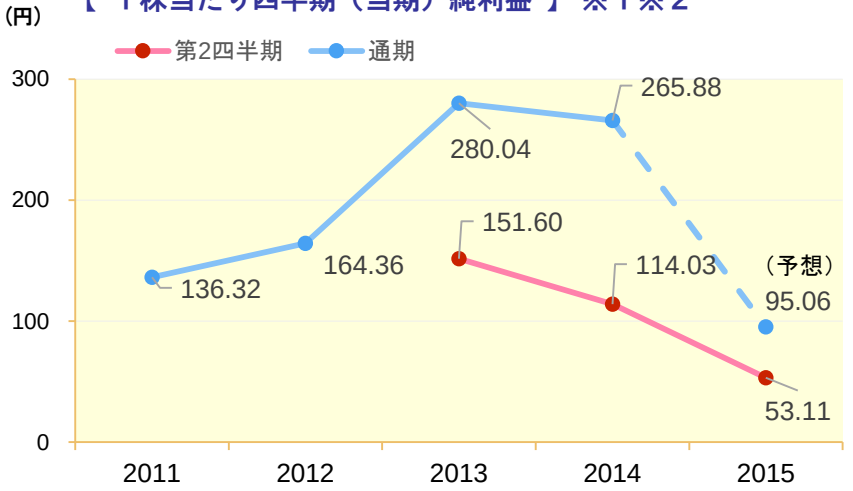
【 四 半 期（当 期） 純 利 益 】



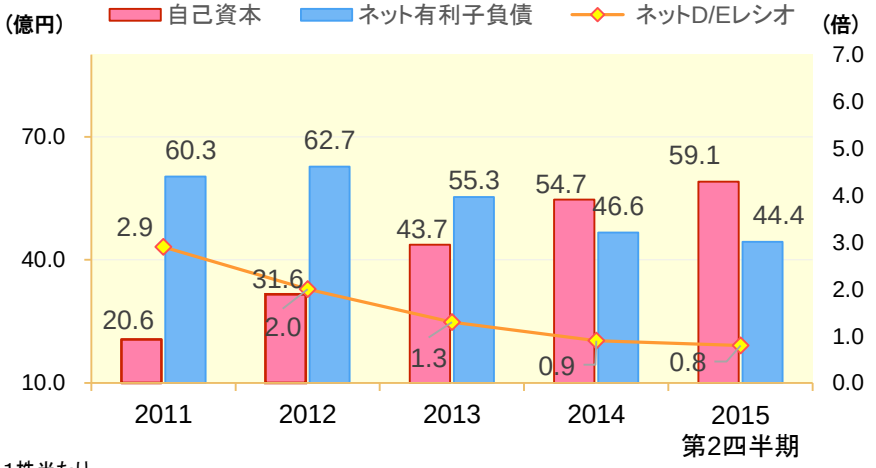
【 自 己 資 本 比 率 】



【 １株当たり四半期（当期）純利益 】 ※１※２



【 ネットＤ／Ｅレシオ 】※３



※１ 当社は2012年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。この為、1株当たり四半期（当期）純利益金額は、2011年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※２ 当社は、2015年10月1日付で1株につき3株の割合をもって株式分割を実施する予定でおります。この為、当第2四半期並びに通期予想は株式分割を考慮した額を記載しております。なお、分割を考慮しない場合、通期予想285.17円、第2四半期実績159.33円となります。

※３ ネットD/Eレシオ（倍）＝（ 有利子負債 － 現預金 ）÷ 自己資本
・・・長期の支払能力（安全性）をはかる指標

【ご注意事項】

- 本資料は資料作成時点で入手可能な情報に基づいて日本コンセプト株式会社が作成したものです。資料の内容については細心の注意を払って情報を掲載しておりますが、その有用性、正確性、安全性に関して保証するものではありません。本資料のご利用により生じる如何なる損害についても、日本コンセプト株式会社はその責任を一切負いません。

- また、本資料は、資料作成時点で入手可能な情報に基づいた業績予測や事業計画を含みます。当社は業績予測、事業計画の実現性について責任を負いません。実際の業績は、今後の市況の変動などを含むさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。事業計画については、市場での受け入れ、競合他社などを含む様々な要因により遅れが生じる、または実現できない可能性があります。

- 本資料に掲載している内容（文章・資料・画像等）の著作権、および、商標類は、日本コンセプト株式会社、そのグループ会社、関連会社または第三者に帰属しており、各国の著作権法、各種条約及びその他の法律で保護されています。したがって、無断で複製、転用、転載等、使用することはできません。

【お問合せ先】

日本コンセプト株式会社　管理部　企画管理グループ
TEL：03-3507-8812　／　FAX：03-3507-8815
E-mail：nccsoumu@n-concept.co.jp
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2
富国生命ビル8階

用語解説

用語	解説
ISOタンクコンテナ	■ ISO規格に準拠した液体貨物輸送の標準容器。ISO規格に基づいて製造されたタンクコンテナは、国際輸送の基準や危険物輸送の構造要件を満たしている。長さ20ftのものが主流だが、10ft型や40ft型も特殊用途用に存在する。液体貨物のほか、粉末状や粒状の穀物・化成品・鉱物・食品等を専用に運ぶコンテナも存在する。 日本コンセプトは汎用化学品の輸送に適したT11規格を使用している。
自社タンクコンテナ	■ 契約期間満了時に返却する必要のないISOタンクコンテナ。
運用タンクコンテナ	■ レンタルにより調達しているタンクコンテナを含め、日本コンセプトが運用しているタンクコンテナ全体を指す。
デポ	■ 貨物輸送後のISOタンクコンテナを洗浄する拠点。洗浄を専門とする業者に委託することもあるが、日本コンセプトは自社でデポを保有し、洗浄のみならず、危険物一時保管、加温、積み替えなどの附帯サービスを含めたトータルソリューションを提供する物流拠点として展開している。
CY（コンテナヤード）	■ コンテナの一時保管所。船会社に指定された港頭地区にあり、コンテナの受け渡し、集積、蔵置などのための場所。保税地域となっており、通関手続きなど輸出入に関する諸手続もここで行われる。
ワンウェイ輸送	■ 出荷元から搬入先までの片道運賃のみで請け負う輸送形態。タンクコンテナ輸送特有の取引方法。ローリー車など液体貨物輸送後に空荷の状態で出発点まで回送する輸送形態では、往復分の運賃がかかるのが一般的。
モーダルシフト	■ トラックによる幹線貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道・海運利用へと転換すること。日本では、運輸省（現国土交通省）が1991年4月から推進しているほか、海外でも同様の取り組みが進んでいる。
IMDG Code	■ 国連に設置されている国際連合危険物輸送及び分類調和専門家委員会は、危険物の国際間輸送における安全の確保と円滑な輸送を図るための勧告規則を2年毎に出しており、海上輸送に関しては、国際海事機関（International Maritime Organization、IMOともいう）が、「国際海上危険物規程」（International Maritime Dangerous Goods Code、IMDG Code ともいう）を発行している。 IMDG Code では、海上輸送における危険物は、次の9つの種類に分類されている。 「Class 1 火薬類 」、「Class 2 高圧ガス 」、「Class 3 引火性液体類 」、「Class 4 可燃性物質類 」、「Class 5 酸化性物質類 」、「Class 6 毒物類 」、「Class 7 放射性物質 」、「Class 8 腐食性物質 」、「Class 9 有害性物質」